

結 果 の 概 要

1. 概 説

戦後急速に発展向上を遂げた国民の栄養状態は、昭和31年頃を境にして停滞気味の傾向にあつたが、この1～2年は国民所得の向上生活水準の上昇や栄養知識の普及に伴なって穀類、いも類等の澱粉性食品は減少の傾向をみせはじめており、反面動物性食品や油脂等の消費が大巾な増加を示すなど国民の栄養状態は漸次質的な改善の傾向を見せている。

また、栄養不足に起因するとみられる身体症候も僅かながら減少し、青少年の体位も順調に伸びつつける等新しい食事形態を基盤として確実な向上を示しており、国民の食生活はこれまでの穀類中心の食生活から抜けだして欧米諸国並に動物性食品の摂取増という形の新らしい段階に進展してきたものと推定される。

— 大幅に増加した栄養摂取量 —

昭和37年度における栄養摂取量は重要栄養素である動物性蛋白質が前年度に比し(+)8.3%、脂肪(+)8.4%、カルシウム(+)2.3%、ビタミンA(+)8.1%、ビタミンB₁(+)5.8%、ビタミンB₂(+)5.5%と総合的に増加し、ここ数年みられなかった著しい変化を示している。

しかし、熱量は2,030カロリーで前年に比べ(-)1.3%、ビタミンCは75mgで(-)1.3%の減少をみせている。

また、昭和45年度の目標値である栄養基準量に比較すると、脂肪、カルシウム、ビタミン類については、まだまだ不足の状態にあり、しかもビタミン類については、調理による損失を全然考慮していないので、実際の摂取量はもっと大きく基準量を下回るものと考えられる。

順調に伸びる油脂類、動物性食品 —

次に食品群別摂取量についてみると前年に比べて、米は(-)3.2%、大麦(-)33.6%、いも類(-)16.5%と減少し、油脂類、動物性食品は、いずれも大きな伸びを示し、特に動物性食品は獣鳥肉類卵類、乳及び乳製品が純摂取量において、(+)6.8グラム、(+)4.7グラム、(+)6.5グラムと増加し最近数年間における最大の伸びとなった。

しかし、野菜、果実類の摂取量は殆んど変化がないか、あるいは若干の減少を示したことは、後述する物価の値上りに多分の影響をうけているものと考えられる。

なお、昭和37年度の食品群別摂取量を、昭和45年を目途とした食糧構成基準と比較すると、肉類は大幅に増加して目標量を上回った結果を示したが、油脂、乳、卵については、目標に対して、なお、30～50%の不足を示し、緑黄色野菜については年々減少の傾向がみえ、目標量の $\frac{1}{3}$ をみたくすぎない。

— 僅かに減少した身体症候 —

昭和37年度における貧血、口角炎などの身体症候の発現率は20.5%で前年の発現率21.4%を僅かに下回ってよくなったが、けん反射消失は9.3%で、前年の8.8%を上回っている。これを業態別に比較すると生産者世帯は24.3%の発現率で消費者世帯の18.3%を上回り、特に口角炎とけん反射消失が引続き高率で

ことが目立っている。

——伸び続ける十代の成長——

この数年来国民の体位は向上し続けているが特に成長期における青少年の体位向上は目ざましいものがあり、昭和37年度においても10代の男女とも身長、体重の増加が著しく特に男子では、12～15才の身長が前年に比べて(+)0.6～2.1cm、体重は(+)0.8～1.5kgと近年にない増加を示した。一方女子の身長は順調に伸びているが、体重については、特に18～20才が前年に引き続き0.66～0.40kg減少した結果がみられた。なお、栄養審議会が発表した昭和45年における体位の推計値と37年度の体位を比較すると、かなり順調な発育を示している。

次に業態別に体位を観察すると身長では前年に引き続き消費者世帯が生産者世帯を上回っている。しかし体重についてみると、男女ともに10代の後半では、消費者世帯の方が生産者世帯に比しその伸びが停滞している結果がみられる。

——食材料費の変動——

昭和37年度の国民平均1人1日当りの食材料費は142,85円で前年に比べると(+)13.7%の増加となっている。またこれを食品群別にみると、肉・卵・乳等の動物性食品や油脂類など栄養的に重要な食品に対する支出額は(+)30.3%、(+)26.3%と、大幅に増加しているが、実際に入手した量もまた(+)12.1%、(+)15.2%とふえ、国民生活水準が向上したことなどのほかに国民が栄養に対する重要性を認識して来た証拠と考えられる。しかし、穀類は前年に比し(+)2.9%、野菜類が(+)8.1%、果実類が(+)25.8%と支出額が増加したにも拘わらず入手量がそれぞれ(-)3.1%、(-)0.5%、(-)5.0%と減少していることは、これら食品の摂取がかなり物価の値上りによって影響されているものと思われる。

次に業態別に1人1日当りの食材料費をみると、消費者世帯が157,28円で最も高く、しかも前年に比べ11.5%増加している。次がその他の世帯の121,25円で前年の(+)10.8%増、最も低いのが生産者世帯の117,37円で(+)10.8%増となっている。また、この数年来の食材料費における消費者世帯と生産者世帯の推移をみると大体同様な傾向で伸びているが、食品群別の支出構成をみると穀類を除く各品目において生産者世帯は消費者世帯をかなり下回っている。

Ⅱ 各 説

A 全 国 成 績

1) 全国1人1日当り栄養摂取量

国民1人1日当りの栄養摂取量は第6表にみられるとおり、この数年は動物性食品と脂肪が若干伸びているものの、他の栄養素は伸び悩みの傾向にあったが、昭和37年度においてはじめて1人1日当りの栄養摂取量のうち動物性蛋白質、脂肪、カルシウム、ビタミン類等重要な栄養素がいずれもすべてこの数年にみられなかった大巾な増加を示したことは注目すべきことである。

しかし、昭和45年の目標値である栄養基準量に比較すると第1図のとおり脂肪、カルシウム、ビタミン類はまだかなり不足の状態にある。

第 4 表

昭和45年を目途とした栄養基準量 (1人1日当り)

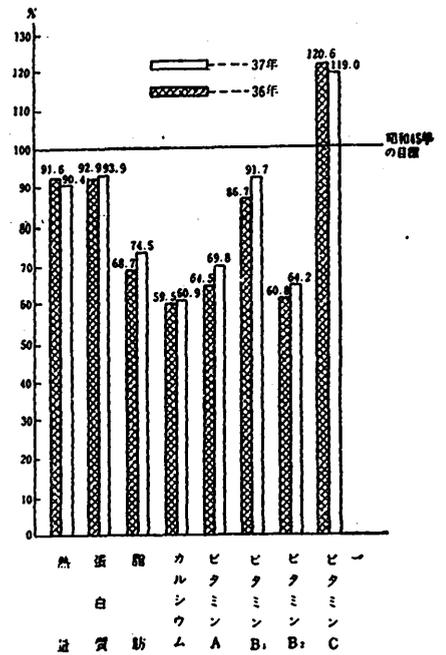
熱 量	2300 Cal
蛋 白 質	75 g
脂 肪	38 g
カルシウム	660 mg
ビタミン A	1900 I. U.
ビタミン B ₁	1.2 mg
ビタミン B ₂	1.2 mg
ビタミン C	63 mg

昭和45年を目途とした食糧構成基準 (1人1日当り)

穀 類	400 g
い も 類	65 g
砂 糖	50 g
油 脂	17 g
大 豆	25 g
そ の 他 の 豆	5 g
魚 介	85 g
肉	25 g
卵	35 g
乳	140 g
緑 黄 色 野 菜	100 g
そ の 他 の 野 菜	150 g
果 実	200 g

第 1 図

昭和45年の目標値に対する現在 (昭45) の栄養状態



(イ) 熱 量

熱量は2,080カロリーで前年度摂取量の2,106カロリーに比べて (-)1.3%減少した結果になっている。これは基準量に比べても (-)9.6%不足しているが今年度の減少は主として穀類摂取の減少がその因をなしていると考えられる。

(ロ) 蛋 白 質

蛋白質の摂取量は70.4グラムで、総量において前年に比べ (+)1.0%の伸びを示したが、そのうち栄養的に増量が望ましい動物性蛋白質は27.3グラムで前年に比べて (+) 8.3%の増加を示していて、蛋白質総量に対する動物性蛋白質の摂取比率も38.8%と上昇を見せている。

また、基準量に比較すると蛋白質は6%程不足していて、この数年の年次推移をみると総蛋白質としては大きな変化はみられないが、動物性蛋白質の摂取比率の目標である40%に対して動物性蛋白質は年々増加の傾向にある。

(ハ) 脂 肪

脂肪の摂取量は、28.3グラムで前年に比べて (+) 8.4%の増加となっている。

最近の年次推移をみると33年は23.7グラム、34年23.8グラム、35年24.7グラム、36年26.1グラムと他の栄養素に比較して最も着実な伸びを示しているが基準量に比べては (-) 25.5%不足である。

(ニ) ミ ネ ラ ル

カルシウムの摂取量は402ミリグラムで前年に比べて (+) 2.3%の増加となっている。

第5表

昭和45年の食糧構成基準と栄養量

食品群	数 量 g	熱 量 Cal	蛋 白 質 g	脂 肪 g	含 水 炭 素 g	カ ル シ ウ ム mg	ビ タ ミ ン A I. U.	カ ロ チ ン I. U.	ビ タ ミ ン B ₁ mg	ビ タ ミ ン B ₂ mg	ビ タ ミ ン C mg
穀類	400	1,372	28.4	3.6	306.4	40	-	-	0.52	0.16	-
いも	65	61	1.1	-	13.9	7	-	8	0.08	0.03	12
砂糖	50	197	-	-	49.2	5	-	-	-	-	-
油	17	143	-	15.9	-	-	50	-	-	-	-
大豆	25	100	8.6	4.3	6.8	48	-	3	0.13	0.05	-
その他の豆	5	16	1.0	0.1	2.8	6	-	1	0.03	0.01	-
魚介(ナマ)	85	95	16.2	3.1	0.6	58	54	-	0.10	0.10	2
肉	25	35	5.2	1.5	0.1	1	3	-	0.13	0.03	1
卵	35	53	4.4	3.9	-	23	280	-	0.04	0.11	-
乳	140	83	4.2	4.5	6.3	140	140	-	0.04	0.21	1
緑黄色野菜	100	36	2.1	0.2	5.4	74	-	5,710	0.10	0.15	54
その他の野菜	150	35	2.3	0.3	6.0	42	-	98	0.11	0.11	32
果実	200	72	1.6	0.4	15.6	22	-	762	0.08	0.08	36
計		2,298	75.1	37.8	413.1	466	527	6,582	1.36	1.04	138

なお、基準量に比較すると、まだ40%も不足であるが、この数年はわずかながらも増加の傾向にある。
 磷の摂取量は1,315ミリグラムで前年に比べて若干減少している。

鉄の摂取量は13ミリグラムで前年と変わらず年次推移をみてもこの数年は殆んど変化はみられない。

第6表

栄養摂取量の年次推移

	33年	34年	35年	36年	37年	45年の目標
熱量 Cal	2,118	2,117	2,096	2,106	2,080	2,300
蛋白質 g	70.1	69.3	69.7	69.7	70.4	75.0
動物性蛋白/質総蛋白質 %	34.0	33.9	35.4	36.2		39.9
脂肪 g	23.7	23.8	24.7	26.1	28.3	38.0
カルシウム mg	388	385	389	393	402	660
ビタミンA I. U.	1,240	1,225	1,180	1,228	1,327	1,900
ビタミンB ₁ mg	1.07	1.05	1.05	1.04	1.10	1.2
ビタミンB ₂ mg	0.73	0.74	0.72	0.73	0.77	1.2
ビタミンC mg	77	78	75	76	75	63

(ホ) ビタミン

この調査では栄養量はすべて原食品の数値を計算したものであるが、他の栄養素と異なりビタミン類は
 いずれも調理の過程においてその調理の方法によって差があるが平均してビタミンA20%、
 ビタミンB₁30%、
 ビタミンB₂30%、
 ビタミンC50%程度の損耗があると考えられるので、この点基準量等と比較する場合は
 十分な注意が必要である。

ビタミンA

ビタミンAの摂取量は1,327国際単位で、前年の摂取量に比べて(+)8.1%増加しているが、基準量に
 比較するとまだ30%不足しており、年次推移をみても余り大きな変化はみられない。

ビタミンB₁

ビタミンB₁の摂取量は1.10ミリグラムで、前年の摂取量に比べて(+)5.8%増加している。

なお、基準量の1.2ミリグラムに比較すると9%の不足である。

ビタミンB₂

ビタミンB₂の摂取量は0.77ミリグラムで、前年の摂取量0.73ミリグラムに比べて(+)5.5%増加しているが、基準量に比べると36%程不足している。

年次推移をみてもこの数年は殆んど変化はみられない。

ビタミンC

ビタミンCの摂取量は75ミリグラムで前年に比べて若干減少している。

第7表 日常生活の熱量所要量(昭年45年)

年 令	男				女			
	体表面積 m ²	基礎代謝 基準値 Cal/m ² / 1時間	基 礎 代 謝 Cal/日	日常生活の熱量 所要量 Cal	体表面積 m ²	基礎代謝 基準値 Cal/m ² / 1時間	基 礎 代 謝 Cal/日	日常生活の熱量 所要量 Cal
0才	0.363	51.1	455	771	0.343	49.5	407	706
1	0.471	58.0	656	1,137	0.448	55.0	591	1,024
2	0.548	59.0	776	1,346	0.528	55.8	707	1,226
3	0.614	57.8	852	1,477	0.596	55.1	788	1,366
4	0.674	56.4	912	1,581	0.656	53.4	841	1,458
5	0.733	54.9	966	1,674	0.713	51.7	885	1,534
6	0.792	53.4	1,015	1,816	0.775	49.9	928	1,666
7	0.855	51.9	1,065	1,906	0.839	48.5	977	1,748
8	0.919	50.5	1,114	1,993	0.907	47.2	1,027	1,837
9	0.986	49.1	1,162	2,079	0.976	45.9	1,075	1,923
10	1.053	47.7	1,206	2,158	1.063	45.0	1,148	2,053
11	1.128	46.5	1,259	2,252	1.171	44.2	1,242	2,222
12	1.227	45.3	1,334	2,446	1.276	43.2	1,323	2,426
13	1.344	44.3	1,429	2,620	1.372	42.0	1,383	2,536
14	1.477	43.4	1,538	2,820	1.430	40.4	1,387	2,543
15	1.558	42.1	1,574	2,885	1.461	38.5	1,350	2,476
16	1.606	40.8	1,573	2,883	1.477	37.3	1,322	2,423
17	1.639	39.5	1,554	2,849	1.487	36.6	1,306	2,394
18	1.659	38.8	1,545	2,832	1.494	35.9	1,287	2,360
19	1.668	38.2	1,529	2,803	1.495	35.3	1,267	2,323
20~	1.679	37.0	1,491	2,634	1.490	34.0	1,216	2,148
30~	1.668	36.7	1,469	2,596	1.485	33.0	1,176	2,078
40~	1.646	35.9	1,418	2,596	1.456	32.4	1,132	2,000
50~	1.616	34.7	1,346	2,378	1.425	32.0	1,094	1,932
60~	1.577	33.9	1,283	2,196	1.376	31.6	1,044	1,787
70~	1.500	32.6	1,174	1,890	1.312	31.3	986	1,687

注) 日常生活のカロリー所要量は()内のもの採用

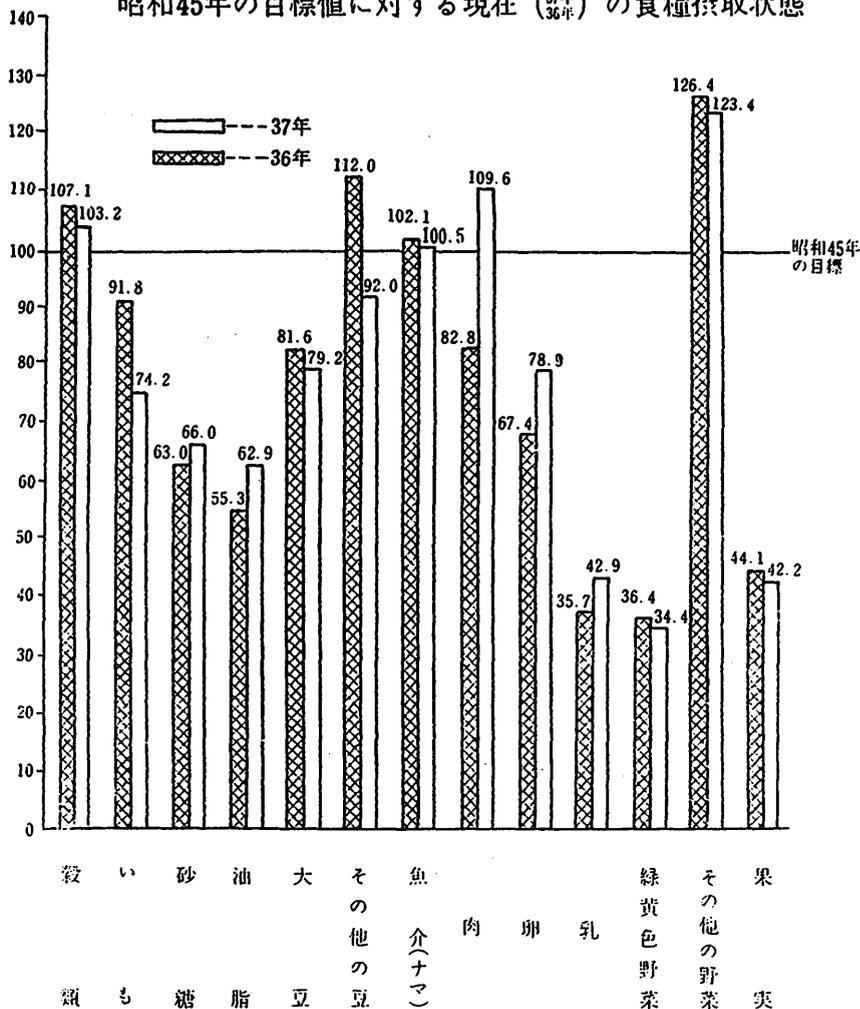
2) 全国1人1日当り食品群別摂取量

最近数年間における主要食品の消費推移をみると、米食偏重の傾向はまだ改善されていないものの動物性食品、油脂類、果実類等はいずれも増加しており、本年度も動物性食品、油脂類に大きな伸びがみられる。

しかし、昭和45年を目途とする食糧構成基準と比較すると第2図のとおりで、全体的にまだまだ理想の

第 2 図

昭和45年の目標値に対する現在 (37年) の食糧摂取状態



状態に近付けるための努力が必要である。

(イ) 穀 類

この数年穀類は年々減少の傾向をたどっているが、37年度における穀類の摂取量は 436.2グラムで前年に比べて (-) 3.1%減少している。

第 8 表 穀 類 の 消 費 推 移

	33年	34年	35年	36年	37年	対前年比
総 量	461.1	462.4	452.6	450.0	436.2	-3.1
米	354.7	364.4	358.4	363.6	352.0	-3.2
大 麦	39.8	33.3	28.2	22.6	15.0	-33.6
小 麦	65.5	63.7	65.1	63.4	68.4	+9.7
雑 穀	1.2	0.9	1.0	0.5	0.8	+60.0

米

米の摂取量は352.0グラムで前年に比べて (-) 3.2%減少している。

大麦

大麦の摂取量は15.0グラムで前年に比べて(一)33.6%と大巾に減少しており、穀類中最も減少が著しい。

小 麦

小麦の摂取量は米の豊作によってこの数年伸び悩みの傾向にあったが、本年度の摂取量は68.4グラムで前年に比べ(+)9.7%の増加を示した。

雑 穀

雑穀の摂取量は0.8グラムで今後も食品としての摂取は益々減少する傾向に向うものと思われる。

(ロ) い も 類

いも類の摂取量は53.8グラムで前年に比べ(一)16.5%の減少であり、これは食糧構成基準量の65グラムに満たない摂取量である。

第9表 いも類の消費推移 (単位=g)

	33年	34年	35年	36年	37年	対前年比
総 数	73.0	66.7	64.4	64.4	53.8	-16.5
甘 藷	22.1	18.5	17.1	15.4	10.8	-29.9
馬 鈴 薯	29.7	26.3	27.3	28.3	24.7	-12.7
その他のいも加工品	21.2	21.9	20.3	20.7	18.4	-11.1

甘 藷

甘藷の摂取量は10.8グラムで前年に比べて(一)29.9%と大きく減少している。

馬 鈴 薯

馬鈴薯の摂取量は24.7グラムで前年に比べて(一)12.7%減少している。

(ハ) 砂 糖 油

砂糖の摂取量は13.4グラムで前年に比べ(+)3.9%増加している。

(ニ) 油 脂 類

油脂類の摂取量は7.6グラムで前年に比べ(+)15.2%増加している。

しかし、昭和45年を目途とする食糧構成基準に対しては62.9%を満たすにすぎない。

第10表 砂糖油脂類の消費推移 (単位=g)

	33年	34年	35年	36年	37年	対前年比
砂 糖 類	12.3	12.5	12.3	12.9	13.4	+3.9
油 脂 類	5.7	5.8	6.1	6.6	7.6	+15.2

(ホ) 豆 腐

豆類の摂取量は70.8グラムで前年に比べて(+)2.0%と若干増加している。

第11表 豆類の消費推移 (単位=g)

	33年	34年	35年	36年	37年	対前年比
総 数	71.0	69.0	71.2	69.4	70.8	+2.0
大 豆	1.8	1.6	1.5	1.5	1.2	-20.0
味 噌	28.9	28.0	26.0	26.1	25.5	-2.3
大 豆 製 品	33.7	34.5	27.3	35.8	38.5	+7.5
そ の 他 の 豆	6.6	5.9	6.4	6.0	5.6	-6.7

(へ) 動物性食品

本年度の動物性食品の摂取量は171.2グラムで前年に比べ(+)12.1%とこの数年にみられない大巾な増加を示した。

第12表

動物性食品の消費推移

	33年	34年	35年	36年	37年	対前年比
総 数	131.9	136.1	147.4	152.6	171.2	+12.2
魚 介 類	74.9	72.6	76.9	73.8	74.5	+0.9
獸 鳥 肉 類	17.6	18.5	18.7	21.0	27.8	+32.4
卵 類	14.8	16.5	18.9	22.6	27.3	+20.8
乳 及 び 乳 製 品	24.6	28.5	32.9	35.2	41.7	+18.5

魚 介 類

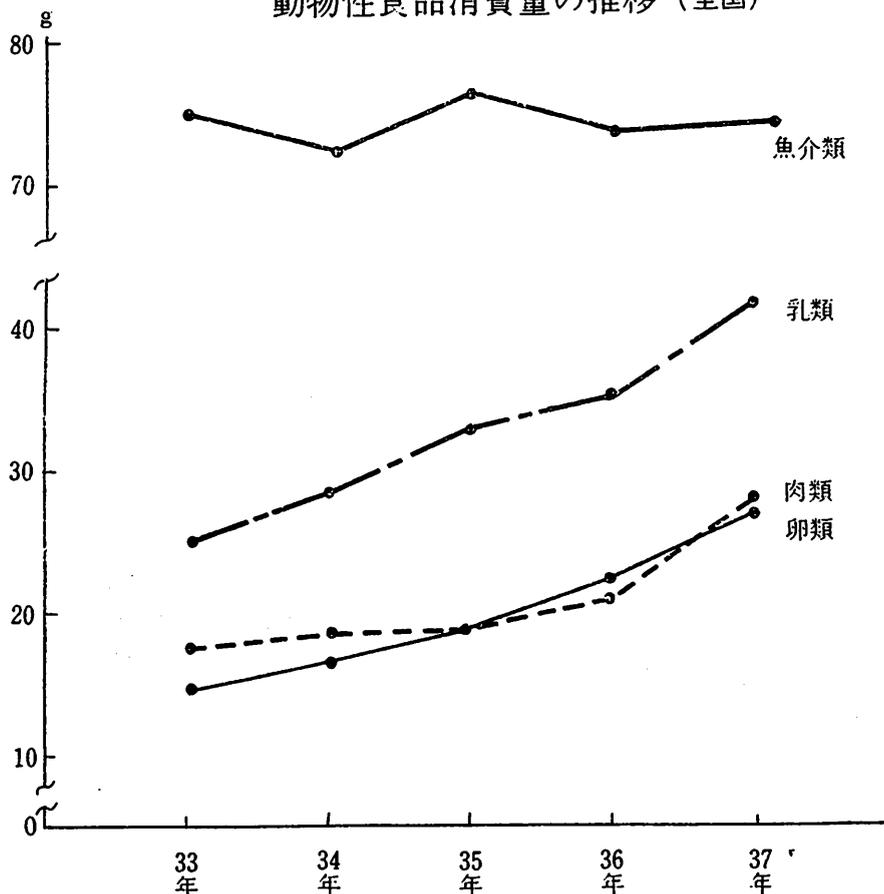
魚介類の摂取量は74.5グラムで前年の摂取量73.8グラムに比べ殆んど変化はみられない。

獸 鳥 肉 類

獸鳥肉類の摂取量は27.8グラムで前年に比べ(+)32.4%と動物性食品中最も大きな伸びを示した。

第 3 図

動物性食品消費量の推移 (全国)



卵 類

卵類の摂取量は27.3グラムで前年に比べ(+)20.8%増加している。

しかし、昭和45年を目途とする食糧構成基準に対してはまだ22%程不足している。

乳 類

乳類の摂取量は41.7グラムで前年に比べ (+) 18.5%の増加でありここ数年順調に伸びている。

しかし、45年の目標値に対しては42.9%で50%に満たない摂取量である。

(ト) 野 菜 類

緑黄色野菜の摂取量は38.6グラムで前年に比べ (-) 3.5% 減少しており、昭和45年の目標値に対して34.4%を満たすにすぎない。

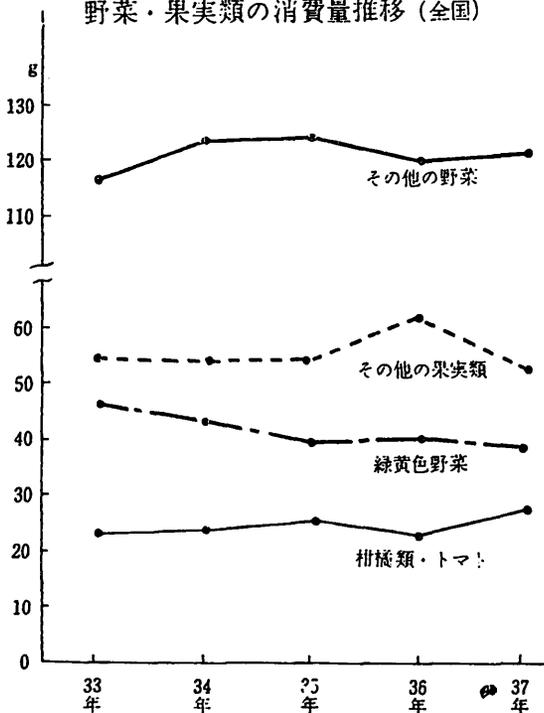
その他の野菜は121.0グラムで前年に比べ (+) 1.2%と若干増加がみられ、昭和45年の目標値に対して23%程上回っている。

第13表 野菜・果実の消費推移

	33年	34年	35年	36年	37年	対前年比
緑黄色野菜	45.8	43.1	39.0	40.0	38.6	-3.5
その他の野菜	116.6	125.5	123.6	119.6	121.0	+1.2
乾燥野菜(野菜加工品を含む)	2.3	2.0	2.0	2.2	2.2	0
野菜漬物	52.7	49.2	49.5	48.3	47.4	-1.9
柑橘類・トマト	23.0	23.6	25.5	22.8	27.6	+21.1
その他の果実	54.2	53.8	54.1	61.5	52.5	-14.6

第 4 図

野菜・果実類の消費量推移 (全国)



なお、野菜類消費の年次推移をみると第4図のとおりである。

(チ) 果 実 類

果実類の摂取量は80.1グラムで前年に比べ(-) 5.0%減少している。

その内訳は柑橘類、トマトが27.6グラムで前年に比し(+)21.1%増加したが、その他の果実は52.5グラムで前年に比べ (-) 14.6%と減少している。

昭和45年の目標値に対しては42.2%を満たすにすぎない。

3) 食品群別栄養構成 (熱量および各栄養素の摂取比率)

これまでは各栄養素の摂取量および食品摂取量について記述してきたが、更に食品群別に熱量、および各栄養素の供給構成について検討してみよう。

熱 量

昭和37年度における熱量の摂取構成をみると穀類から68.1%摂取しており、これを年次別にみると、33年71.1%、34年71.5%、35年70.6%、36年69.7%と年々穀類の比率は低下して望ましい傾向を示している。

第14表

熱量の摂取構成(年次推移)

(単位=%)

	総数	穀類	いも類	油脂類	豆類	動物性食品	野菜・果実	砂糖類	その他
昭和33年	100.0	71.1	3.2	1.6	5.7	7.2	3.6	2.6	0.1
昭和34年	100.0	71.5	2.8	2.3	5.2	8.7	4.4	2.3	3.0
昭和35年	100.0	70.6	2.7	2.4	5.3	9.4	4.1	2.3	3.2
昭和36年	100.0	69.7	2.7	2.6	5.1	9.8	4.2	2.4	3.5
昭和37年	100.0	68.1	2.2	3.0	5.1	11.1	4.1	2.5	3.9

次いで動物性食品が11.1%で前年の9.8%を上回り、以下豆類5.1%、野菜・果実類4.1%、油脂類3.0%、いも類2.2%、砂糖類2.5%、その他3.9%となっている。

なお、年次推移をみると第14表のとおり、動物性食品、油脂類の比率が僅かながら増加しており食糧構成は質的に改善されてきている。

蛋白質

蛋白質は穀類からの供給比率が40.9%で最も高く次いで動物性食品が38.8%を占めている。

豆類は11.1%で前年より低くなり、野菜果実5.7%、いも類1.3%、その他2.2%となっている。

年次推移をみると熱量と同様穀類、豆類の比率が年々低くなり動物性食品の割合が高くなっている。

第15表

蛋白質の摂取構成(年次推移)

(単位=%)

	総数	穀類	いも類	豆類	動物性食品	野菜・果実	その他
昭和33年	100.0	44.4	1.9	12.1	34.0	6.2	1.7
昭和34年	100.0	44.9	1.7	11.8	33.9	6.4	1.3
昭和35年	100.0	43.5	1.5	11.8	35.4	6.0	1.8
昭和36年	100.0	42.9	1.6	11.5	36.2	5.8	2.0
昭和37年	100.0	40.9	1.3	11.1	38.8	5.7	2.2

脂肪

脂肪の摂取構成は動物性食品からの摂取率が38.5%で、次いで油脂類24.7%、穀類14.5%、その他4.4%、豆類14.1%、野菜果実2.7%、いも類1.1%となっている。

年次推移をみると穀類と豆類は低下しており、動物性食品と油脂類からの摂取割合は着実に伸びている。

第16表

脂肪の摂取構成(年次推移)

(単位=%)

年 度	総類	穀類	いも類	油脂類	豆類	動物性食品	野菜・果実	その他
昭和33年	100.0	18.1	1.1	22.8	17.7	32.9	3.2	4.2
昭和34年	100.0	17.6	1.3	23.1	17.2	33.6	2.8	4.4
昭和35年	100.0	16.6	1.2	23.1	17.0	34.8	2.8	4.5
昭和36年	100.0	15.7	1.1	23.8	15.7	36.0	3.2	0.5
昭和37年	100.0	14.5	1.1	24.7	14.1	38.5	2.7	4.4

カルシウム

カルシウムの摂取構成は動物性食品から35.3%で最も高く次いで豆類24.2%、野菜果実18.2%、穀類9.0%、海藻類7.2%、その他4.6%、いも類1.5%となっている年次推移をみても余り大きい変化はみられない。

第17表

カルシウム摂取構成 (年次推移)

(単位=%)

年 度	総 数	穀 類	い も 類	豆 類	動 物 性 食 品	野 菜 ・ 果 実	海 草 類	そ の 他
昭 和 33 年	100.0	11.1	2.6	24.7	29.6	20.4	7.5	4.1
昭 和 34 年	100.0	10.9	2.3	24.7	29.9	20.1	7.3	4.8
昭 和 35 年	100.0	10.5	2.1	25.4	31.1	19.8	7.4	3.7
昭 和 36 年	100.0	9.7	2.0	24.2	33.3	19.6	7.1	4.1
昭 和 37 年	100.0	9.0	1.5	24.2	35.3	18.2	7.2	4.6

ビタミンA

ビタミンAは動物性食品およびバター、マーガリン等油脂類に含まれるビタミンAそのものと植物性食品に含まれるカロチンとに大別されるが、37年度成績では動物性食品からの摂取割合は25.3%、次いで油脂類2.0%となっており年次推移をみても第18表のとおり年々増加しているが、両方あわせてもビタミンAそのものとしての摂取割合は27.3%にすぎない、これに対して植物性食品からの摂取率は72.7%を占めている。

第18表

ビタミンAの摂取構成 (年次推移)

年 度	摂 取 量 (I.U.)			供 給 構 成 (%)			
	ビタミンAとして動物性食品から摂取したもの	ビタミンAとして油脂類から摂取したもの	カロチンとして植物性食品から摂取したもの	総 数	動 物 性 食 品	油 脂 類	植 物 性 食 品
昭 和 33 年	199	20	3,062 (1,021)	100.0	16.0	1.6	82.3
昭 和 34 年	219	18	2,965 (988)	100.0	17.9	1.5	80.7
昭 和 35 年	241	18	2,764 (921)	100.0	20.4	1.5	78.1
昭 和 36 年	281	21	2,799 (926)	100.0	22.9	1.7	75.4
昭 和 37 年	336	26	2,921 (974)	100.0	25.3	2.0	72.7

ビタミンB₁

ビタミンB₁の主な摂取給源は穀類で51.8%を占めている。

次いで動物性食品が20.0%、野菜果実14.5%、その他5.6%、いも類4.5%、豆類3.6%となっている。

第19表

ビタミンB₁の摂取構成 (年次推移)

(単位=%)

年 度	総 数	穀 類	い も 類	豆 類	動 物 性 食 品	野 菜 ・ 果 実	そ の 他
昭 和 33 年	100.0	53.3	7.5	5.6	14.0	19.6	0.9
昭 和 34 年	100.0	53.3	6.7	4.8	15.2	19.1	0.9
昭 和 35 年	100.0	53.6	5.7	4.8	15.4	19.3	1.2
昭 和 36 年	100.0	51.9	5.8	4.8	17.3	20.2	0.2
昭 和 37 年	100.0	51.8	4.5	3.6	20.0	14.5	5.6

ビタミンB₂

ビタミンB₂の摂取給源は動物性食品が37.7%、穀類26.0%、野菜果実23.4%、豆類6.5%、その他5.1%、いも類1.3%となっている。

ビタミンC

ビタミンCの主な給源は植物性食品であり、そのうち野菜類から64.0%、果実類20.0%、いも類10.7%

第20表

ビタミンB₂の摂取構成 (年次推移)

(単位=%)

年 度	総 数	穀 類	いも類	豆 類	動 物 性 食 品	野菜・果実	そ の 他
昭 和 33 年	100.0	30.1	4.1	8.2	28.8	28.9	2.7
昭 和 34 年	100.0	31.1	4.1	6.8	29.7	28.4	1.4
昭 和 35 年	100.0	29.1	2.7	6.9	31.9	29.0	0.4
昭 和 36 年	100.0	51.9	5.8	4.8	17.3	20.2	0.2
昭 和 37 年	100.0	26.0	1.3	6.5	37.7	23.4	5.1

第21表

ビタミンCの摂取構成 (年次推移)

単位=%

年 度	総 数	いも類	野 菜	果 実	そ の 他
昭 和 33 年	100.0	15.6	66.2	16.9	1.3
昭 和 34 年	100.0	12.8	66.7	18.0	2.5
昭 和 35 年	100.0	13.3	65.3	18.7	2.7
昭 和 36 年	100.0	11.3	64.5	21.1	2.6
昭 和 37 年	100.0	10.7	64.0	20.0	5.3

その他5.3%となっている。

4) 食 材 料 費

国民栄養調査でいう食材料費とは、摂取した全食品量について、購入、自家生産、貰いもの等の別を問わず、すべて市場価格に換算して1人1日当りの平均を示したものである。

昭和37年度調査による全国1人1日当りの食材料費は142.85円 (うち動物性食品の入手に要した費用は43.90円) で前年度の125.60円を (+) 13.7%上回り、この数年における最高の上昇を示した。

なお、最近5年間の食材料費の年次推移についてみると第23表のとおりで、この1~2年は特に著しく上昇しているが、この現象は食生活内容の実質的な向上のほか、多分に最近の物価値上りの影響をうけているものと考えられる。

第22表 1人1日当り食材料費および比率 (全国)

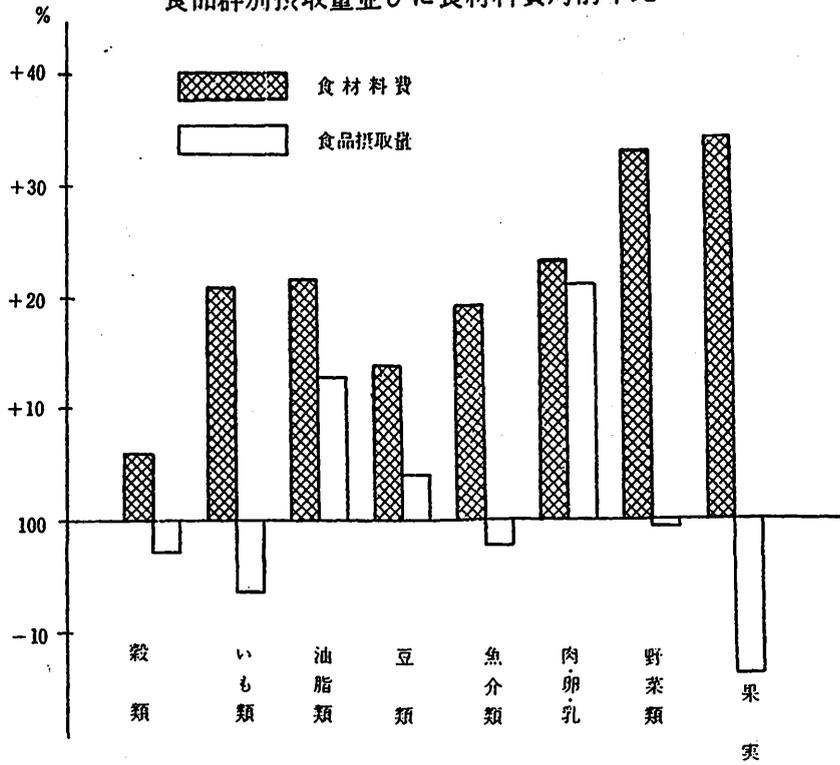
	金 額	構 成 比	対前年比
総 額	142.85	100.0	+13.7
穀 類	39.54	27.7	+ 2.9
いも類	3.26	2.3	+ 8.7
油 脂 類	2.45	1.7	+26.3
豆 類	7.10	5.0	+14.3
魚 介 類	18.92	13.2	+12.4
肉・卵・乳類	24.99	17.5	+30.3
野 菜 類	15.13	10.6	+ 8.1
果 実 類	9.37	6.6	+25.8
調味嗜好品	17.22	12.1	+20.6

第23表

食 材 料 費 年 次 推 移

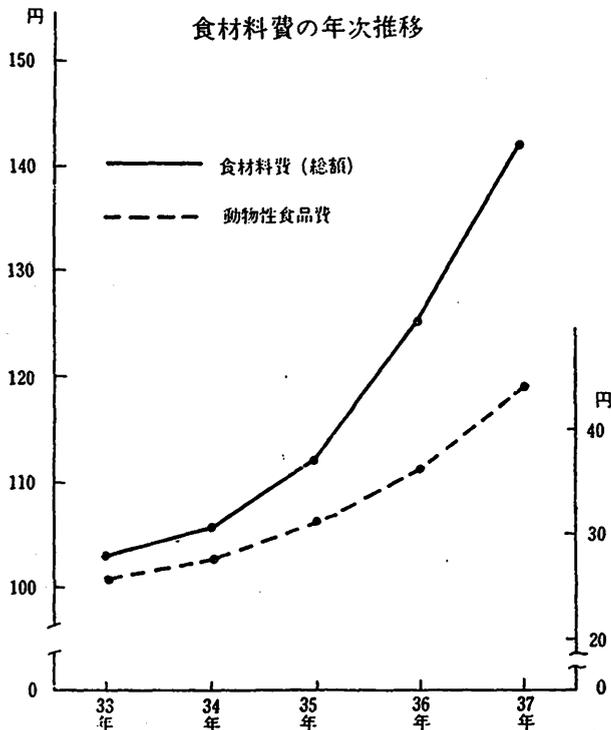
	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年
総 額	103.12	105.64	112.22	125.60	142.85
穀 類	38.88	38.13	37.48	38.43	39.54
いも類	2.47	2.49	2.71	3.00	3.26
豆 類	5.71	5.49	5.63	6.21	7.10
魚 介 類	13.47	13.63	15.06	16.84	18.92
肉・卵・乳類	12.39	13.90	15.91	19.18	24.99
野 菜 類	6.30	6.34	7.13	14.00	15.13
果 実 類	5.19	5.38	6.08	7.45	9.37
そ の 他	18.70	20.28	22.22	20.49	24.54

食品群別摂取量並びに食材料費対前年比



第 5 図

食材料費の年次推移



すなわち、食材料費の支出と実際に入手できた食品量を各食品群別に検討してみると穀類は前年に比べて (+)2.9%、野菜類 (+) 8.1%、果実類 (+) 25.8%、いも類 (+) 8.7% と支出が増加したにもかかわらず、入手量は穀類 (-) 3.1%、野菜類 (-) 0.5%、果実類 (-) 5.0%、いも類 (-) 16.0%いずれも減少しており、その他食品でも豆類、魚介類は食材料費の支出増に比べて入手量は僅かな増加にとどまっている。

しかし、このような物価値上りの大きななかにおいて、肉、卵、乳等の動物性食品や油脂類など栄養的に重要な食品が支出額は (+) 30.3%、(+) 26.3%と大巾に増加して入手量も (+) 12.1%、(+) 15.2%と順調に伸びつつけていることは、国民

の全般的な生活水準の向上に加えてとくに食生活の改善や体位の向上に対する関心が高まってきたことによるものと考えられる。

5) 栄養欠陥による身体症候

1. 全国的傾向

昭和37年度における国民の栄養欠陥による身体症候の発現率は20.5%で前年度の発現率21.9%をわずかながら下回った結果を示した。

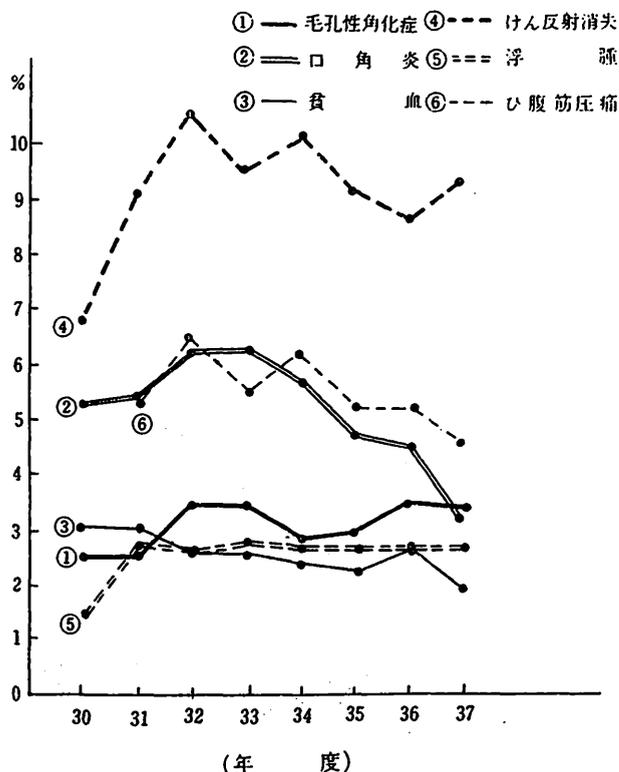
なお、このような国民の身体症候の発現率は第24表のとおり、昭和33~34年は米の豊作を反映して米食率が増大し米の精白度も高まったこと、また、緑黄色野菜が急激に減少したこと等に影響されてか24.4%と高率であったが、この1~2年は漸次減少してきている。

調査項目別にその発現状況を見ると、最も高率に発現しているのはビタミンB₁欠乏時の症候とみられるけん反射消失とひ腹筋圧痛で9.3%、4.6%となっている。

第24表 身体症候の年次推移(全国)

	33年	34年	35年	36年	37年
有 症 率	24.4%	24.4%	21.1%	21.9%	20.5%
貧 血	2.7	2.4	2.3	2.7	2.0
口 角 炎	6.3	5.7	4.7	4.5	3.2
毛孔性角化症	3.5	2.9	3.0	3.5	3.3
けん反射消失	9.5	10.9	9.1	8.6	9.3
ひ腹筋圧痛	5.5	6.2	5.2	5.2	4.6
浮 腫	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7

第 6 図
身体症候発現率
(全国・年次推移)



次いでビタミンA欠乏とみられる毛孔性角化症は3.3%、ビタミンB₂欠乏とみられる口角炎は3.2%でいずれも前年度有症率に比べて若干ながら減少を示した。

2. 年令階級別発現率

年令階級別に身体症候の発現候状況を見ると、有症率は年令の増すごとに高くなり、特に貧血、けん反射消失、ひ腹筋圧痛、浮腫にこの傾向が著しい。けん反射消失は5才未満の2.4%から始まって20~24才で8.3%、40才以上は13.9%と高率を示す。

ひ腹筋圧痛も10~14才では3.0%であるが、20~24才は4.9%、40才以上では7.6%に達する。

口角炎は5~9才が4.8%で最も高く、他の年令層では平均して約2.5%であり他の身体症候と異なった発現状態を示している。

毛孔性角化症は5才未満では1.4%にすぎないが5~9才4.3%、10~14才5.2%、15~19才4.5%と青少年層に平均して高率にみとめられる。

3. 性別発現率

性別に身体症候の発現状況を見ると前年度と同様に男子に比べて女子の有症率が高く男子の16.6%に対し女子は23.8%となっている。

第25表

身体症候の年齢階級別発現率 (5月)

	5才未満	5~9	10~14	15~19	20~24	25~39	40才以上
有 症 率	6.7%	15.1%	16.5%	15.9%	19.8%	22.1%	28.8%
貧 血	0.6	0.8	0.9	0.7	1.5	1.9	3.7
口 角 炎	2.3	4.8	3.2	2.1	2.3	2.2	3.2
毛 孔 性 角 化 症	1.4	4.3	5.2	4.5	4.3	2.9	2.7
け ん 反 射 消 失	2.4	5.8	5.7	6.6	8.3	10.9	13.9
ひ 腹 筋 圧 痛	0.6	1.7	3.0	3.4	4.9	5.9	7.6
浮 腫	0.1	0.3	0.7	0.8	1.8	2.6	6.0

第26表 身体症候の性別発現率

	男	女
有 症 率	16.6%	23.8%
貧 血	1.4	2.6
口 角 炎	3.1	3.0
毛 孔 性 角 化 症	2.1	4.3
け ん 反 射 消 失	8.0	10.3
ひ 腹 筋 圧 痛	3.7	5.4
浮 腫	0.9	4.2

なお、症候別にみると、口角炎に限って男子の罹患率が高く、女子の3.0%に対し男子は3.1%であり、その他の症候はいずれも女子の有症率が高く、特に浮腫は男子の0.9%に対し女子は4.2%と著しい差がみとめられる。

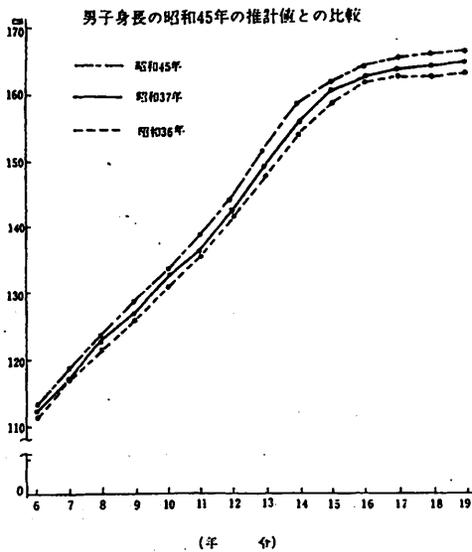
6) 体 位

体位が栄養状態の良否に大きく左右されることはよく知られているが、戦争によって著しく低下した国民の体位は食糧事情の好転によって逐年向上し、昭和28年頃にはおおむね戦

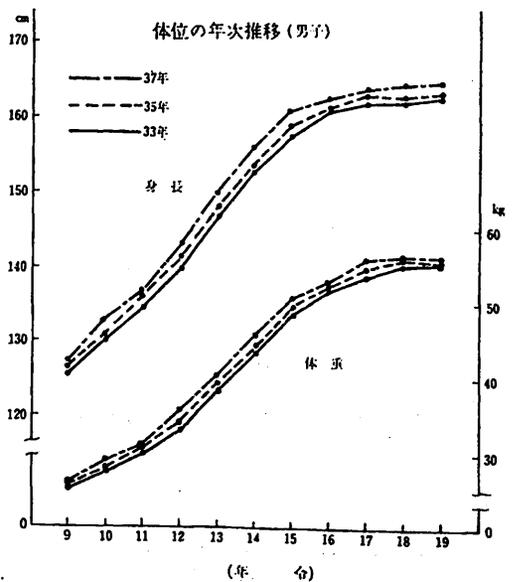
前の水準にまで回復し、その後も栄養摂取水準の上昇に伴って順調に伸びつつけている。

特に成長期における青少年の体位向上はめざましいものがあり、本年調査の成績によっても栄養摂取量が総合してこの数年にみられなかった大巾な上昇を示したことを反映してか、又一段と青少年の体位は向上し、前年度に一部年齢層で伸び悩みの傾向がみられた10代の男女についても殆んどすべての年齢層に身長、体重の増加がみられた。

第 7 図



第 8 図



第27表の1

身 長 (男子)

年 令	全 国		生 産 者 世 帯		消 費 者 世 帯	
	cm	対前年増減	cm	対前年増減	cm	対前年増減
1才未満	66.3	+ 0.3	65.3	+ 0.4	66.6	- 0.2
1	78.3	+ 0.2	77.4	- 0.1	78.7	+ 0.3
2	86.7	0	86.1	+ 0.2	87.0	- 0.2
3	94.1	+ 0.8	93.1	+ 0.2	94.5	+ 0.8
4	100.4	+ 0.3	99.2	0	101.2	+ 0.2
5	106.1	+ 1.1	105.6	+ 0.4	106.4	+ 0.7
6	112.0	+ 1.1	111.0	+ 0.4	112.8	+ 1.8
7	117.3	0	116.4	- 0.6	117.6	0
8	123.3	+ 1.5	122.4	+ 1.8	123.6	+ 0.6
9	127.2	+ 0.6	126.6	+ 1.5	127.5	- 0.3
10	132.9	+ 1.8	131.1	+ 0.9	133.8	+ 1.8
11	136.5	3	136.5	+ 1.2	137.4	+ 0.3
12	142.5	+ 0.6	141.6	+ 0.9	143.4	+ 0.9
13	140.7	+ 1.8	147.6	+ 1.5	151.2	+ 2.1
14	156.0	+ 1.5	155.1	+ 0.9	156.6	+ 1.5
15	160.8	+ 2.1	160.8	+ 2.1	160.5	+ 1.8
16	162.6	+ 0.6	161.4	+ 0.6	162.6	+ 0
17	163.8	+ 1.2	164.1	+ 1.8	163.8	+ 0.6
18	164.4	+ 1.8	164.7	+ 3.0	164.1	+ 1.2
19	164.7	+ 1.2	164.1	+ 0.6	165.0	+ 1.2
20	164.4	+ 0.6	163.2	+ 0.3	164.7	+ 0.9

第27表の2

身 長 (女子)

年 令	全 国		生 産 者 世 帯		消 費 者 世 帯	
	cm	対前年増減	cm	対前年増減	cm	対前年増減
1才未満	64.4	+ 0.4	63.0	+ 1.2	64.8	- 0.5
1	76.9	- 0.1	76.1	- 0.2	77.1	- 0.2
2	85.9	+ 0.5	84.6	+ 0.1	86.5	+ 0.5
3	93.0	+ 1.1	91.9	+ 0.7	93.6	+ 1.1
4	99.0	+ 0.8	97.2	0	99.9	+ 0.8
5	104.8	+ 0.8	104.2	+ 0.4	105.3	+ 1.0
6	110.1	+ 0.9	110.4	+ 0.6	111.5	+ 0.9
7	116.1	+ 0.3	115.8	+ 0.9	116.4	0
8	121.8	+ 0.9	121.8	+ 1.5	122.1	+ 0.9
9	126.9	+ 0.9	126.0	+ 1.2	127.5	+ 0.6
10	133.2	+ 1.8	132.0	+ 1.8	134.1	+ 1.8
11	138.0	+ 0.6	138.9	+ 2.7	138.0	- 0.6
12	144.9	+ 0.9	144.0	+ 1.8	145.2	0
13	149.1	+ 0.9	147.9	+ 0.6	149.7	+ 0.6
14	151.2	+ 0.6	150.9	+ 1.8	151.5	+ 0.3
15	153.0	+ 1.2	151.5	+ 0.6	153.9	+ 1.8
16	152.7	+ 0.9	153.5	+ 2.6	152.4	- 0.3
17	153.6	+ 1.2	153.9	+ 1.8	153.3	+ 0.6
18	152.4	- 0.3	151.5	+ 0.3	153.0	+ 0.6
19	152.7	+ 0.3	153.3	+ 1.2	152.7	+ 0.3
20	153.0	+ 0.9	153.0	+ 1.8	153.0	+ 0.3

第28表

昭和45年の推計値と37年度の比較

年令	昭和45年の推計値 (a)				昭和37年度の実測値 (b)				(a)-(b)			
	身長 (cm)		体重 (kg)		身長 (cm)		体重 (kg)		身長 (cm)		体重 (kg)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
0才	66.9	64.7	7.7	7.1	66.3	64.4	7.9	7.3	-0.6	-0.3	+0.2	+0.2
1	79.4	77.1	10.6	9.9	8.3	76.9	10.5	9.8	-1.1	-0.2	-0.1	-0.1
2	87.6	85.9	12.8	12.1	86.7	85.9	12.3	11.8	-0.9	-0	-0.5	-0.3
3	94.8	93.2	14.6	14.0	94.1	93.0	14.1	13.6	-0.7	-0.2	-0.5	-0.4
4	101.1	99.6	16.3	15.7	100.4	99.0	15.7	15.1	-0.7	-0.6	-0.6	-0.6
5	107.0	105.7	18.0	17.4	106.1	104.8	17.3	16.7	-0.9	-0.9	-0.7	-0.7
6	112.7	111.3	19.8	19.2	112.0	111.1	19.3	18.6	-0.7	-0.2	-0.5	-0.6
7	118.4	116.9	21.8	21.3	117.3	116.1	21.3	20.6	-1.1	-0.8	-0.5	-0.7
8	123.6	122.5	24.0	23.6	123.3	121.8	23.8	22.9	-0.3	-0.7	-0.2	-0.7
9	128.8	128.1	26.4	26.0	127.2	126.9	25.8	25.6	-1.6	-1.2	-0.6	-0.4
10	133.5	134.7	29.0	29.2	132.9	133.2	28.8	28.6	-0.6	-1.5	-0.2	-0.6
11	139.0	141.3	31.9	33.8	136.5	138.0	30.9	32.1	-2.5	-3.3	-1.0	-1.7
12	145.2	146.9	36.0	38.7	142.5	144.9	35.4	37.3	-2.7	-2.0	-0.6	-1.4
13	152.3	150.6	41.1	43.8	149.7	149.1	40.7	41.5	-2.6	-1.5	-0.9	-2.3
14	158.4	152.4	48.0	47.5	156.0	151.2	45.5	44.8	-2.4	-1.2	-2.5	-2.7
15	161.9	153.4	52.4	49.5	160.8	153.0	50.5	48.4	-1.1	-0.4	-1.9	-1.0
16	164.0	153.9	55.1	50.4	162.6	152.7	53.0	49.5	-1.4	-1.2	-2.1	-0.9
17	165.4	154.1	57.0	51.1	163.8	153.6	55.7	50.9	-1.6	-0.5	-1.3	-0.2
18	166.2	154.2	58.1	51.6	164.4	152.4	56.0	50.0	-1.8	-1.8	-2.1	-1.6
19	166.6	154.1	58.8	51.8	164.7	152.7	55.9	50.2	-1.9	-1.4	-2.9	-1.6

特に第8図で明らかなおと、この数年は12~16才にかけての増加が著しく昭和33年に比べて男子身長は12~15才の年令層でいずれも3.3cmと大巾な増加を示していることが目立っている。

一方女子の身長は順調に伸びているが、体重については、特に18~20才が前年に引きつづき0.66~0.40kg減少している。

なお、37年度の体位を栄養審議会が発表した昭和45年における体位の推計値と比較しても第28表のとおりでかなり順調に伸びているといえよう。

7) 血 圧

昭和37年度調査における血圧の平均値について性別、年令階級別にみると第9図のとおり最高血圧は男子では40~44才までは余り大きな変化はないが、それ以後は年令とともに急激に上昇し、70才以上では163mmHgに達する。

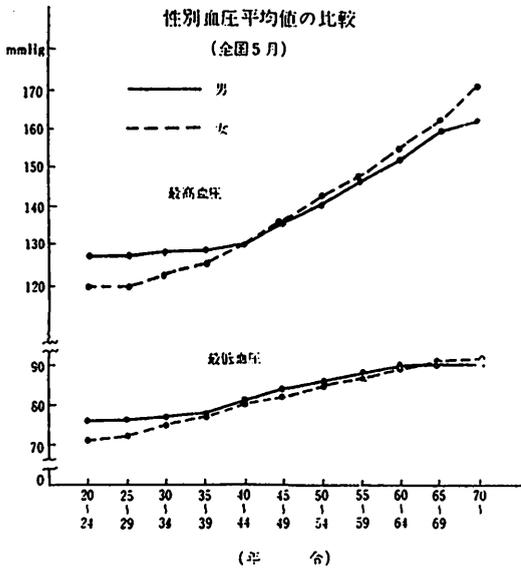
女子は25~29才をすぎると年令の増すにしたがって男子を上回る上昇を示し70才以上では171mmHgとなっている。

最低血圧については、男女ともに年令の増すにしたがって上昇するが、その上昇率は最高血圧に比べて緩慢である。

また、血圧の状態を性別に比較すると60~64才までは男子は女子を上回るが、65~69才をこえると殆んど変化はみられず、逆に女子は60~64才をすぎても僅かながら上昇をつづけて70才以上では男子の90mmHgに対し女子は92mmHgに達する。

なお、血圧の平均値について年次推移をみるとこの数年間は大きな変化はみられない。

第 9 図
性別血圧平均値の比較
(全国5月)



8) 歯牙異常

国民栄養調査では栄養欠陥調査と同時に欠損歯、う歯等の歯牙疾患にどれくらい罹患しているかを調査している。

う歯の発生状況について33年からの年次推移をみると第30表のとおり、33年は男子71.5%、女子75.9%であったが35年は74.2%、78.5%、36年75.0%、79.4%と年々増加の傾向にある。

本年度は男子が75.3%で前年の75.0%を若干上回ったが、女子は79.1%で前年の有症率79.4%に比べて僅かに減少を示した。

また、1人当たりのう歯の数は男子5本、女子6本で33年以来全く変化はみられない。

第29表 欠損歯の年次別発現率

年 度	有症率 (%)		1人当り本数	
	男	女	男	女
昭和 33 年	37.6	45.3	8	10
昭和 34 年	36.7	44.2	8	9
昭和 35 年	36.6	43.3	8	10
昭和 36 年	36.6	44.5	8	10
昭和 37 年	36.6	43.9	8	9

第30表 う歯の年次別発現率

年 度	有症率 (%)		1人当り本数	
	男	女	男	女
昭和 33 年	71.5	75.9	5	6
昭和 34 年	71.9	76.5	5	6
昭和 35 年	74.2	78.5	5	6
昭和 36 年	75.0	79.4	5	6
昭和 37 年	75.3	79.1	5	6

ただし、このう歯は処置歯、未処置歯にわけて、調査していないので、このうち何%くらいが治療されずに放置されているかについては明らかでない。

次に性別、年齢階級別にう歯の発生状況を見ると第31表のとおりすべての年齢層において女子の方の発症率が高く、特に25~39才においては男子と女子で約10%の差がみられる。

第31表 う歯の性別年齢階級別発現率

		平均	2~4才	5~9	10~14	15~19	20~24	25~39	40才以上
			有 症 率	男	75.3%	60.8	90.5	77.8	71.3
	女	79.1%	63.6	91.8	82.5	75.7	73.6	86.9	72.4
1人当り本数	男	5	6	7	3	4	4	5	6
	女	6	6	7	4	4	5	7	8

また、年齢別に発症率をみると、最も高いのは5~9才の年齢層で男子90.5%、女子91.8%と高率を示し全く正常なものは10%に満たない状態である。

B 業 態 別 成 績

1) 業態別1人1日当り栄養摂取量

業態別に栄養摂取量を比較してみると消費者世帯はこの数年停滞気味の傾向にあったが、本年度はすべての栄養素は一率に大きな伸びを示し、摂取栄養量は大巾に増加し生産者世帯に比べて、その栄養状態は相当高い水準を示している。

一方、生産者世帯においても各栄養素に若干の増加をみせているが、それらの栄養素を消費者世帯と比較してみると熱量は159カロリーも多いけれどもその他の動物性蛋白質は22.5グラムで(−)7.3グラム、脂肪は24.5グラムで(−)6グラム、その他カルシウム、ビタミンA、B₂等も相当低い数値を示し生産者世帯の栄養状態の改善には今後相当な努力が必要であることがわかる。

第32表 業 態 別 栄 養 摂 取 量 の 比 較

	摂 取 量			対 前 年 比		
	生産者世帯	消費者世帯	その他の世帯	生産者世帯	消費者世帯	その他の世帯
熱 量 Cal	2,186	2,026	2,093	(−)1.1	(−)0.5	(+)1.1
蛋白質 総量 g	69.0	71.2	70.2	(+)0.6	(+)1.0	(+)0.4
蛋白質 動物性 g	22.5	29.8	25.9	(+)9.2	(+)4.2	(+)2.7
脂肪 g	24.5	30.5	23.8	(+)7.9	(+)6.6	(−)2.5
カルシウム mg	387	410	405	(+)1.3	(+)2.2	(+)1.2
ビタミン A I. U.	1,204	1,409	1,081	(+)12.4	(+)5.9	(−)1.7
ビタミン B ₁ mg	1.03	1.15	103	0	(+)9.5	(−)1.0
ビタミン B ₂ mg	0.72	0.80	0.73	(+)4.3	(+)3.9	(−)4.1
ビタミン C mg	76	75	68	(−)1.3	0	(+)8.8

なお、消費者世帯の細分の中で最もバランスのとれた栄養素の摂取状態を示しているのは常用勤労者世帯であり、次いで事業経営者世帯となっている。

日雇・家内労働者世帯は年々改善されてきたものの、栄養摂取量はこれらのなかで最も低い水準にある。

(イ) 生産者世帯

熱量は2,186カロリーで全業態中最も高く全国平均を106カロリー上回っている。

蛋白質は69.0グラム(うち動物性蛋白質22.5グラム)で前年に比べ(+)0.6%、動物性蛋白質は(+)9.2%、脂肪は24.5グラムで(+)7.9%、カルシウムは387ミリグラムで(+)1.3%、ビタミンAは1,204国際単位で(+)12.4%、ビタミンB₂は0.72ミリグラムで(+)4.3%と増加しているけれども他の世帯に比較すると全般的に低く、今後なお栄養構成の面で相当の改善をはかる必要があるといえよう。

なお、ビタミンB₁は1.03ミリグラムで前年の摂取量と変わらず、ビタミンCは76ミリグラムで僅かに減少している。

(ロ) 消費者世帯

熱量は2,026カロリーで前年に比べ若干減少がみられる。

蛋白質の摂取量は71.2グラムで前年に比べて大差はないが、動物性蛋白質は29.8グラムで前年に比べ(+)4.2%の増加を示している。

脂肪の摂取量は30.5グラムで前年に比べ(+)6.6%, カルシウムは410ミリグラムで(+)2.2%, ビタミンAは1,409国際単位で(+)5.9%, ビタミンB₁は1.15ミリグラムで(+)9.5%, ビタミンB₂は0.80ミリグラムで(+)3.9%といずれも大きい伸びをみせて他業態を上回っている。

次に5月調査において消費者世帯を細分調査した結果について検討してみると次のとおりである。

第33表

消費者世帯細分栄養摂取量

(37年5月)

		摂 取 量				対 前 年 比			
		事業経営者世帯	常用勤労者世帯	日雇・家内労働者世帯	その他の消費者世帯	事業経営者世帯	常用勤労者世帯	日雇・家内労働者世帯	その他の消費者世帯
熱 量	Cal	2,068	2,026	2,005	2,003	-0.7	-0.2	-1.6	-0.8
蛋白質	総量	73.4	71.7	67.6	71.9	+1.2	+1.8	-1.2	+2.6
	動物性	30.6	30.8	25.4	29.5	+4.6	+6.5	+4.3	+7.5
脂 肪	g	29.4	32.3	24.1	26.8	+6.1	+8.0	+5.4	+2.2
カルシウム	mg	414	426	382	420	+1.9	+4.5	+1.0	+1.7
ビ	A	1,230	1,446	1,119	1,310	+7.4	-126	+9.1	+134
タ	B ₁	1.09	1.10	0.96	1.03	+1.8	0	-2.1	+8.7
ミ	B ₂	0.83	0.84	0.74	0.82	-2.4	-3.6	+2.7	+8.5
ン	C	74	75	61	74	+1.4	-4.0	-3.3	0

事業経営者世帯

熱量は2,068カロリーで消費者世帯中最も高い。蛋白質は73.4グラム、動物性蛋白質30.6グラム、脂肪29.4グラム、カルシウム414ミリグラム、ビタミンA1,230国際単位、ビタミンB₁1.09ミリグラム、ビタミンB₂0.83ミリグラム、ビタミンC74ミリグラムで、ビタミンB₂が前年に比べて若干減少した以外はすべて増加している。

常用勤労者世帯

熱量の摂取量は2,026カロリーで前年と大差はないが、動物性蛋白質は30.8グラム、脂肪32.3グラム、カルシウム426ミリグラム、ビタミンAは1,446国際単位、ビタミンB₁1.10ミリグラム、ビタミンB₂0.84ミリグラム、ビタミンC75ミリグラムとこの世帯の栄養構成は全業態中最もすぐれている。

日雇・家内労働者世帯

この世帯における熱量の摂取量は2,005カロリーで前年に比べ若干減少がみられる。

蛋白質は67.6グラム(うち動物性蛋白質は25.4グラム)、脂肪24.1グラム、カルシウムは382ミリグラム、ビタミンA1,119国際単位、ビタミンB₁0.96ミリグラム、ビタミンB₂0.74ミリグラム、ビタミンC61ミリグラムで前年に比べて動物性蛋白質、脂肪、カルシウム、ビタミンA、ビタミンB₂等は前年摂取量を上回っているが、すべての栄養素について摂取量は全業態中最も低い。

その他の消費者世帯

熱量の摂取量は2,003カロリーで前年摂取量を下廻り、全業態中最も低い。

蛋白質は71.9グラム(うち動物性蛋白質29.5グラム)脂肪26.8グラム、カルシウム420ミリグラム、ビタミンA1,310国際単位、ビタミンB₁1.03ミリグラム、ビタミンB₂0.82ミリグラム、ビタミンC74ミリグラムで動物性蛋白質、脂肪、カルシウム、ビタミンA、ビタミンB₁、ビタミンB₂等はすべて前年の摂取量を上廻る伸びを示したが、その栄養水準は日雇、家内労働者世帯に次いで低い状態である。

(ハ) その他の世帯

熱量は2,093カロリー、蛋白質70.2グラム(うち動物性蛋白質25.9グラム)、脂肪23.8グラム、カルシウム405ミリグラム、ビタミンA1,081国際単位、ビタミンB₁1.03ミリグラム、ビタミンB₂0.73ミリグラム、ビタミンC68ミリグラムと前年に比べて大きな変化はみられず一般に伸び悩みの傾向を示している。

2) 業態別1人1日当り食品群別摂取量

食品摂取量を業態別にみると、まず生産者世帯は例年に比し米を含む穀類、いも類等が減少して油脂類、動物性食品が徐々に増加するなど食品の種類、質的内容についても改善の傾向を見せはじめている。

消費者世帯は前年度に引き続き油脂類、動物性食品、豆類の食品が順調に増加しているが野菜、果実類は実質的な増加を示すに至っていない。

消費者世帯の中で食糧構成が最もすぐれているのは常用勤労者世帯で事業経営者世帯がこれに次いでいる。

しかし、消費者世帯の中でも低所得階層と考えられる日雇・家内労働者世帯は野菜・果実類・油脂類、動物性食品等の摂取量は極めて低くその食糧構成は他業態に比べ低い水準にある。

(イ) 生産者世帯

米の摂取量は393.2グラムで前年に比べ若干減少したが、小麦は52.4グラムで前年に比べ(+)6.5%増加している。

第34表 常用勤労者世帯と日雇・家内労働者世帯の食品摂取率の比較 (1人1日当り)

	常用勤労者世帯 (a)	日雇・家内労働者世帯 (b)	(a)/(b)
米	318.8	361.7	113.5
大 麦	8.8	19.0	215.9
小 麦	77.7	52.0	66.9
甘 藷	3.4	4.3	126.5
馬 鈴 薯	26.7	28.0	104.9
砂 糖	14.3	11.9	83.2
油 脂	9.7	5.2	53.6
大豆製品	66.8	72.9	109.1
魚 介 類	73.9	75.3	101.9
肉 類	35.7	21.2	59.4
卵 類	35.4	25.2	71.2
乳 類	58.9	25.8	43.8
緑 黄 野 菜	35.3	37.4	105.9
そ の 他 野 菜	119.1	113.2	95.0
柑 橘 類	18.4	8.4	45.7
そ の 他 の 果 実	30.5	17.0	179.4

いも類は62.9グラム、豆類67.5グラムと前年摂取量を下回っているが、油脂類は6.4グラムで前年に比べ(+)14.3%、動物性食品も130.7グラムで(+)13.1%増となっている。

野菜類では緑黄色野菜は46.4グラムで(-)0.9%、その他の野菜135.1グラムで(+)7.5%、果実類は柑橘類・トマトが17.5グラムで(+)27.7%、その他の果実は48.3グラムで(-)23.9%となっており、総量としては伸び悩みを示している。

(ロ) 消費者世帯

穀類の摂取量は417グラムで前年に比べ若干減少しそのうち米は330.2グラムで(-)3.0%減少したが、小麦が77.6グラムで(+)4.9%増となっている。

いも類摂取量は49.0グラムで(+)8.9%、油脂類8.3グラムで(+)13.7%、豆類は72.5グラムで(+)3.4%、動物性食品193.5グラムで(+)7.1%と主要食品はいずれも大巾な増加を示している。

また、野菜・果実類の摂取状況を見ると緑黄色野菜は34.7グラムで(-)0.6%、その他の野菜は113.8グラムで(+)4.5%、柑橘類・トマト33.3グラムで(+)10.3%、その他の果実54.7グラムで(-)10.9

％と余り大きな変化はみられない。

以上のように消費者世帯は食糧構成においても他の業態をはるかに上回る水準を示している。

次に5月調査について消費者世帯を細分した各業態の食品摂取量を検討してみよう。

第35表 食品群別摂取量 (消費者世帯細分37年5月)

食品群別	事業経営者世帯	常用勤労者世帯	日雇・家内労働者世帯	その他の消費者世帯
米	347.7	318.8	361.7	331.4
大麦	10.5	8.8	19.0	19.4
小麦	71.9	77.7	52.0	67.7
甘藷	3.8	3.4	4.3	4.1
馬鈴薯	23.7	26.7	28.0	23.4
砂糖	13.5	14.3	11.9	14.0
油脂	7.4	9.7	5.2	6.9
味噌	24.6	23.1	27.8	25.9
大豆製品	40.1	37.6	38.4	42.9
魚介類	78.4	73.9	75.3	78.5
肉類	33.4	35.7	21.2	27.1
卵類	29.7	35.4	25.2	33.0
乳類	47.2	58.9	25.8	42.4
緑黄色野菜	35.2	35.3	37.4	37.7
その他の野菜	121.5	119.1	113.2	118.0
柑橘類トマト	24.5	27.4	13.0	25.9
その他の果実	27.2	30.5	17.0	

事業経営者世帯

穀類の摂取量は430.3グラム、いも類39.5グラムで前年に比べて(−)2.5％、(−)7.5％と減少している。

油脂類は7.4グラム、豆類71.9グラム、動物性食品88.7グラムで前年に比べ(+)7.2％、(+)5.3％、(+)4.8％と増加している。

野菜、果実類につるみると、緑黄色野菜は35.2グラム、柑橘類、トマトは24.5グラムで(+)2.6％、(+)15.0％と前年摂取量を上廻っているが、その他の野菜は121.5グラムで前年と変わらず、その他の果実は27.2グラムで(−)27.9％と大きく減少している。

常用勤労者世帯

全業態中穀類の摂取量は最も低く、本年摂取量は405.5グラムで前年に比べ(−)2.7％減少している。油脂類は9.7グラム、豆類66.8グラム、動物性食品203.9グラムでいずれも(+)12.8％、(+)4.2％、(+)11.5％と前年摂取量を上廻っている。

また、緑黄色野菜は35.3グラム、柑橘類トマト27.4グラムで(+)5.7％、(+)11.4％と増加しているが、その他の果実類は30.5グラム、その他の野菜は119.1グラムで(−)28.4％、(−)0.3％と減少を示している。

日雇・家内労働者世帯

穀類の摂取量は432.7グラムで消費者世帯中最も高いが、前年に比べて(−)4.0％減少している。油脂類は5.2グラム、豆類72.9グラム、動物性食品147.5グラムで前年に比べ(+)13.0％、(+)4.7％、(+)19.6％と増加し、食糧構成は相当改善されてきている。

緑黄色野菜は37.4グラム・柑橘類、トマト13.0グラム、その他の野菜113.2グラムで(+)5.6％、(+)58.5％、(+)1.1％と増加しているが、その他の果実類は(−)14.6％の減少を示している。

その他の消費者世帯

穀類の摂取量は418.8グラムで前年に比べ(−)1.9％減少している。

油脂類は6.9グラム、豆類75.4グラム、動物性食品181.0グラムで(+)1.5％、(+)7.6％、(+)10.7％といずれも前年摂取量を上廻っている。

また、野菜・果実類については緑黄色野菜37.7グラム、柑橘・トマト25.9グラム、その他の野菜類

118.0グラムで前年に比べて(+)11.9%、(+)30.8%(+)4.7%と増加しているが、その他の果実類は21.8グラムで(-)43.0%と大きく減少している。

(ハ) その他の世帯

穀類の摂取量は453.2グラムでこの世帯だけが前年に比べて(+)4.1%増加している。

いも類は57.0グラム、油脂類は5.3グラムで(-)38.2%、(-)11.7%と減少している。豆類は17.7グラム、動物性食品146.7グラム、柑橘類・トマト19.1グラムで(+)0.6%、(+)9.3%(+)35.5%と前年摂取量を上廻ったが、その他果実類、緑黄色野菜、その他の野菜類はいずれも減少を示した。

3) 食品群別栄養構成

業態別に各栄養素の食品群別摂取構成を検討してみると農村生活者を中心とする生産者世帯は都市生活者を中心とする消費者世帯に比べて食品の栄養構成はかなり劣っているがこの1~2年は目立って改善されている。

第36表 熱量蛋白質脂肪の食品群別摂取比率(業態別) (単位=%)

食 品 群 別	熱 量			蛋 白 質			脂 肪		
	生産者 世帯	消費者 世帯	その他 の世帯	生産者 世帯	消費者 世帯	その他 の世帯	生産者 世帯	消費者 世帯	その他 の世帯
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.000	100.0	1.000	100.0
穀 類	71.9	65.8	71.0	45.8	38.5	42.9	17.1	13.1	16.8
い も 類	2.5	2.0	2.3	1.6	1.1	1.4	0.0	1.0	0.8
砂 類	2.5	2.4	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
油 脂 類	2.5	3.4	2.2	0.0	0.0	0.0	24.9	24.9	21.0
豆 類	5.1	5.1	5.2	12.0	10.7	11.4	16.7	13.1	17.2
動 物 性 食 品	8.4	12.7	9.8	32.6	41.9	36.9	33.8	40.7	37.4
野 菜 ・ 果 実	3.2	3.5	3.1	6.1	5.1	5.3	0.1	1.6	0.8
そ の 他	3.9	5.1	6.2	1.9	3.7	2.0	7.4	5.6	6.0

熱 量

生産者世帯は穀類から71.9%、摂取しているのに対し消費者世帯は65.8%であり、両業態とも前年の73.2%、67.1%に比べて低くなっており、次いで動物性食品から生産者世帯8.1%に対し、消費者世帯は12.7%で上廻っている。油脂類は消費者世帯3.4%、生産者世帯2.5%、野菜、果実類は消費者世帯3.5%、生産者世帯1.6%となっている。

なお、5月に実施した消費者世帯を細分した各業態の熱量の食品群別摂取率をみると次のとおりである。穀類からの摂取率の最も高い世帯は日雇、家内労働者世帯で71.1%を占めている。

次いでその他の消費者世帯が68.1%、事業経営者世帯67.2%、常用勤労者世帯64.5%となっている。

また、動物性食品からの摂取率は常用勤労者世帯が13.5%で最も高く、次いで事業経営者世帯12.5%、その他の消費者世帯12.1%、日雇・家内労働者世帯10.1%となっている。

第37表 熱量の摂取比率(消費者世帯細分・37年5月) (単位=%)

業 態 別	総 数	穀 類	いも類	砂糖類	油脂類	豆 類	動物性 食 品	野菜果実	その他
事 業 経 営 者 世 帯	100.0	67.2	1.6	2.5	2.9	5.2	12.5	3.1	5.0
常 用 勤 労 者 世 帯	100.0	64.5	1.8	2.7	3.9	4.8	13.5	3.2	5.6
日 雇 ・ 家 内 労 働 者 世 帯	100.0	71.1	1.8	2.3	2.2	5.5	10.1	2.5	4.5
そ の 他 の 消 費 者 世 帯	100.0	68.1	1.7	2.7	2.7	5.2	12.1	3.3	4.2

蛋白質

蛋白質のうち動物性食品からの摂取率は消費者世帯が41.9%、次いでその他の世帯36.9%、生産者世帯32.6%でいずれも前年を上廻っている。

また、穀類からの摂取率は生産者世帯が46.0%で最も高く、その他の世帯42.9%、消費者世帯38.5%となっている。

脂 肪

脂肪の給源となる主な食品は動物性食品、油脂類、豆類、穀類等であるが、そのうち動物性食品の占める割合が最も高く消費者世帯40.7%、その他の世帯37.4%、生産者世帯33.8%となっている。

また、油脂類は生産者世帯と消費者世帯が24.9%、その他の世帯21.0%となっている。

穀類からの摂取率は生産者世帯17.1%、その他の世帯16.8%、消費者世帯13.1%でありその他の食品群については業態間に大きな差はみられない。

4) 業態別食材料費

昭和37年度の食材料費を業態別にみると消費者世帯が157,28円で最も高く、前年度に比べて(+)11.5%の増加を示している。

次いでその他の世帯が121.25円で前年度に比して (+) 10.8%増えている。

最も低いのは生産者世帯で117,37円で (+) 10.8%増となっている。

第38表 食品群別食材料費対前年比 (業態別) (昭和37年度)

	金 額				対 前 年 比			
	全 国	生 産 者 世 帯	消 費 者 世 帯	そ の 他 世 帯	全 国	生 産 者 世 帯	消 費 者 世 帯	そ の 他 世 帯
総 額	142.85	117.37	157.28	121.25	+13.7	+10.8	+11.5	+10.8
穀 類	39.54	40.99	38.84	39.07	+2.9	+3.3	+2.9	+8.3
い も 類	3.26	3.13	3.33	3.16	+8.7	+3.6	+13.3	-10.0
油 脂 類	2.45	1.61	2.94	1.45	+26.2	+29.8	-18.5	-2.0
豆 類	7.10	6.45	7.47	6.59	+14.3	+7.5	+16.9	+8.7
魚 介 類	18.92	14.20	21.49	16.41	+12.4	+7.6	+10.4	-0.6
肉 卵 類	24.99	13.92	31.12	17.36	+30.3	+35.5	+18.9	+1.1
野 菜 類	15.13	14.35	15.70	12.27	+8.1	+11.5	+5.3	-5.5
果 実 類	9.37	6.37	11.03	7.14	+25.8	+25.4	+17.6	+51.6
調 味 嗜 好 品	17.22	12.39	19.89	13.53	+20.6	+12.0	+18.0	+10.0

なお、最近5年間における食材料費の年次推移をみると第10図のとおり、各業態とも大体同じような傾向で伸びているが、都市生活者を中心とする消費者世帯と自家生産物の依存度が高い生産者世帯との間には大きな格差がみとめられる。

又、食品群別の支出構成をみると第34表のとおりで穀類を除く各品目で生産者世帯は消費者世帯をかなり下廻っており、特に動物性食品と油脂類の差が著しい。

5) 栄養欠陥による身体症候 (業態別発現状況)

身体症候の発現状況を業態別にみると、その他の世帯が24.8%で最も高く次いで生産者世帯24.3%と高率に発現しているが、それに比べて消費者世帯はかなり低く18.3%である。

前年度に比較すると、生産者世帯、消費者世帯ともに若干減少しているが、生産者世帯はまだ身体症候

の有症率において消費者世帯を大きく上廻っている。

なお、各症候別にみるといずれの症候も生産者世帯は消費者世帯より高率であるが、特に著しい差のあるものは口角炎で消費者世帯の2.0%に比べて生産者世帯は2倍以上の5.6%となっている。

第41表 身体症候の年次推移 (消費者世帯)

	33年	34年	35年	36年	37年
有 症 率	20.9%	21.0%	18.6%	19.1%	18.3%
貧 血	2.6	2.3	2.1	2.6	1.8
口 角 炎	3.8	3.2	3.0	2.7	2.0
毛孔性角化症	3.0	2.2	2.4	3.3	3.1
けん反射消失	8.8	10.3	8.9	7.8	8.2
ひ 腹 筋 圧 痛	4.9	5.5	4.1	4.2	4.6
浮 腫	2.6	3.0	2.6	3.0	2.6

第42表 身体症候の業態別発現率

(消費者世帯細分・5月)

	事 業 者 世 帯	常 用 勤 労 者 世 帯	日 雇 家 ・ 内 勤 者 世 帯	そ の 他 の 消 費 者 世 帯
有 症 率	19.4%	17.2%	23.2%	22.9%
貧 血	1.5	1.7	2.4	3.7
口 角 炎	1.7	1.5	3.7	2.9
毛孔性角化症	3.4	2.9	4.9	3.7
けん反射消失	8.4	8.0	8.8	9.6
ひ 腹 筋 圧 痛	5.4	4.5	6.4	4.7
浮 腫	3.4	2.0	2.8	4.0

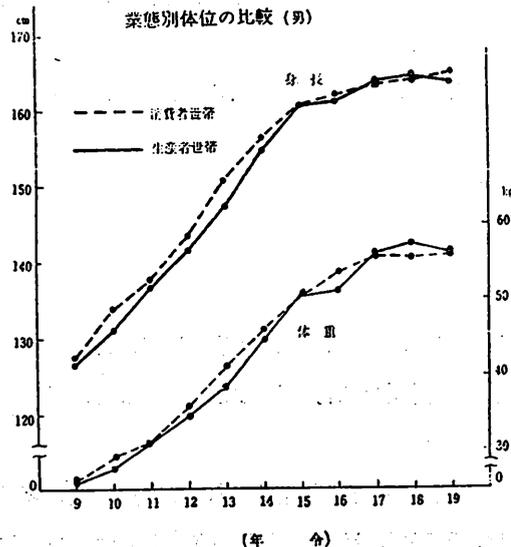
次に最近5年間の年次推移をみると第41表のとおり、貧血、口角炎等は年々減少の傾向にあり、これはこの数年における動物性食品等の摂取増加によるものと考えられるが、ビタミンB₁と関係の深いけん反射消失は生産、消費の両業態ともに前年度に比べて発現率が高くなるなど減少の気配がみられない。

次に5月調査における消費者世帯細分の結果についてみると各業態とも前年度に比べて有症率は低くなっている。

そのうち、日雇・家内労働者世帯が23.2%の有症率で最も高く、次いでその他の消費者世帯22.9%、事業経営者世帯19.4%、常用勤労者世帯は17.2%で最も低い。

なお、各症候別にみるとけん反射消失とひ腹筋圧痛が平均して8.2%、4.9%と高率であることが目立っている。

第 12 図



6) 体位 (業態別)

生産者世帯と消費者世帯の身長、体重の対前年の増減をみると殆んどの年齢層を通じて増加がみとめられる。

なお、消費者世帯は生産者世帯に比べて第12図のとおり12~14才の年齢層では身長、体重ともに大きく上廻っているが、17~19才にかけて伸び悩みの傾向にあり、身長は大差なく、体重は却って低くなっている。

次に女子についてみると前年度に伸び悩みの状態を示した生産者世帯の女子が本年は1~2の例外を除くすべての年齢層で身長、体重ともに増加し、特に10~20才では消費者世帯の女子を上廻る増加を示し、10代の後半における身長は消費者世帯の女子と

優劣をつけ難い水準に達し、体重も10~20才では消費者世帯を上廻っている。

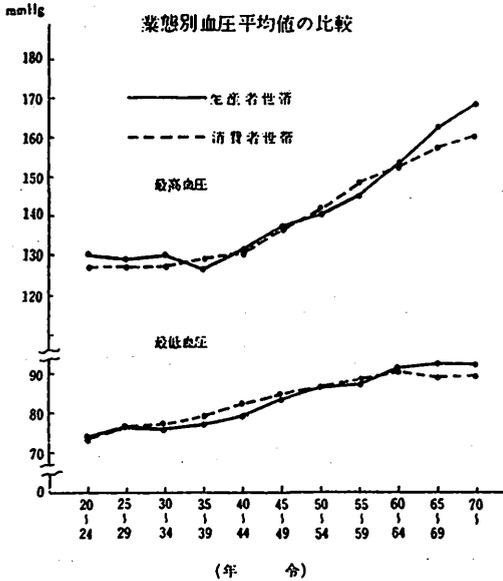
7) 血圧 (業態別)

昭和37年度の血圧平均値の成績を業態別に比較すると第13図のとおりで、業態間には特に大きな差異はみとめられない。

ただ、60~64才をこえると消費者世帯は上昇率が鈍化するのに対して生産者世帯は消費者世帯を上廻る上昇をつづけて70才以上では最高血圧168mmHg、最低血圧92mmHgに達する。

なお、性別にみても男女間で特に大きい差はみられない。

第 13 図



第43表-1 う歯の業態別発現率

	男	女	
生産者世帯	有 症 率	74.1%	77.4%
	1人当り本数	5	6
消費者世帯	有 症 率	76.2	80.1
	1人当り本数	5	6
その他の世帯	有 症 率	71.3	77.7
	1人当り本数	5	6

第43表-2 欠損歯の業態別発現率

	男	女	
生産者世帯	有 症 率	36.4%	44.3%
	1人当り本数	9	11
消費者世帯	有 症 率	36.7	43.5
	1人当り本数	7	9
その他の世帯	有 症 率	36.5	43.6
	1人当り本数	12	12

8) 歯牙異常 (業態別発生率)

歯牙異常を各業態にわけて観察してみると、う歯の有症率の平均値では消費者世帯の男子が76.2%で最も高く、次いで生産者世帯は74.1%、その他の世帯71.3%となっている。

女子は消費者世帯が80.1%で最も高く次いでその他の世帯77.7%、生産者世帯77.4%であり、消費者世帯は男女ともに最も高い有症率を示している。

C 国際比較からみたわが国の栄養水準

1) 国際比較からみた栄養状態

次に国民の栄養状態は諸外国と比較した場合にいかなる地位におかれているかを考察してみよう。

ただ、わが国が実施している国民栄養調査の如き消費統計は諸外国では行なわれていないので、外国のものはすべて食糧バランスシートから算出したものである。

この食糧バランスシートとは、ある一定の期間内における食糧の各種目別の生産量、輸出量、在庫変動等により食糧の総供給量を推計し、これから飼料用、工業用、種子用、減もう量等を差し引いて、その年次に食糧として消費する純食糧の量を推計し、更に各食糧のもつ栄養量から国民1人1日当りの摂取量

を算出したものである。

従ってバランスシートによる食糧供給量はあくまでも供給しうる量であって、かならずしも現実に消費された消費量とは一致しないことに留意する必要がある。

第44表 1人当り年間食糧供給高 (単位=kg)

国名	食品名	豆類	肉	油脂	年次	卵	魚
アルゼンチン		2	91	16	1959	7	2
オーストラリア		4	106	15	※1960/61	10	5
ブラジル		27	29	8	1957	3	3
カナダ		5	79	19	1960/61	16	8
セイロン		29	2	4	※1961		
デンマーク		5	65	28	1960/61	10	16
フランス		6	73	18	1959/60	11	6
西ドイツ		3	57	25	1960/61	13	7
ギリシヤ		14	23	18	※1960	6	8
インド		24	2	4	1960/61		1
イタリア		9	27	17	1960/61	9	5
日本		18	6	4	1960	5	23
オランダ		4	49	26	※1960/61	12	4
ノルウェー		4	38	24	※1960/61	8	19
パキスタン		5	4	3	1960/61		
フィリピン		6	14	4	※1960	3	15
アメリカ		7	95	21	1960	19	5
トルコ		15	13	8	1959/60	1	2
ユーゴスラビア		10	30	14	1960		
イギリス		6	73	22	1960/61	15	10
アラブ連合共和国		10	13	5	1957/59		
スイス		7	58	20	1960/61	10	3

(注) 1) 世界経済統計年鑑1962版に伝る
2) ※印は暫定数字である

第45表 1人1日当りカロリー

国	年	熱量			国	年	熱量		
		総計	動物性食品の占める割合	蛋白質			総計	動物性食品の占める割合	蛋白質
オーストラリア	※1960/61	3,160	42	90	パキスタン	1960/61	1,970	8	45
ブラジル	1957	2,680	17	67	フィリピン	※1960	1,950	9	51
カナダ	※1960/61	3,100	43	94	ポルトガル	※1961	2,420	16	76
デンマーク	※1960/61	3,330	43	93	南アフリカ	1959/60	2,550	22	74
フランス	1959/60	2,990	—	99	スペイン	※1960/61	2,720	16	75
西ドイツ	※1960/61	2,950	35	80	スウェーデン	※1960/61	2,920	42	81
インド	※1960/61	1,990	6	53	スイス	※1960/61	3,190	34	89
ギリシヤ	※1960	2,930	13	95	トルコ	※1959/60	2,830	11	91
イスラエル	1960/61	2,800	17	84	アラブ連合共和国	1957/59	2,530	7	73
イタリア	※1960/61	2,740	18	80	アメリカ	1960	3,120	40	92
日本	1960	2,240	9	69	ベネズエラ	1960	2,490	15	66
メキシコ	※1957/59	2,440	18	68	ユーゴスラビア	※1960	3,070	23	96
オランダ	※1960/61	3,070		82	ベルギー	1959	2,050	13	51
ニュージーランド	1961	3,510	51	109	パラグアイ	1957~59	2,500	19	68
ノルウェー	※1960/61	2,980		82					

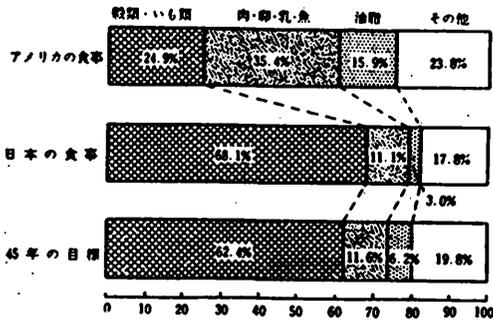
(注) 1) 世界経済統計年鑑1962版に伝る
2) ※印は暫定数字である

この食糧バランスシートの数値によると1人1日当り摂取熱量はニュージーランド、デンマーク、アメリカ、カナダ、オランダ、スイス等の欧米の諸国では、3,000カロリーを上回る摂取量を示し、次いでフランス、西ドイツ、ギリシャ、スウェーデン、ノルウェー等が2,900カロリーを上回り、これら各国は蛋白質についても、いずれも80~90gをこえる摂取状態を示している。

パキスタン、インド、フィリピンは2,000カロリーに満たず蛋白質も40~50g前後で最低位に属する。

第 14 図

日本の食事とアメリカの食事



注) 日本は37年度国民栄養調査により算出
アメリカはFAO1960年資料により算出

穀類、いも類等の澱粉性食品を中心に栄養をとっていた食生活の形態から漸次抜けだして、肉、卵、乳等動物性食品、油脂、果実等の消費が増加しつつある。

しかし、国際比較の観点からみた、消費水準は第15、16、17図にみられるとおり、非常に低い水準にあることが明らかであり、これは、唯単に所得水準の低いことだけをもって説明できるものではなくこれには、日本人の食生活が欧米諸国に比べて、栄養の給源が著しく米に偏している特異な食事形態であることに起因しているものと考えられる。

すなわち、諸外国では、所得水準の向上によって食生活水準の上昇は一般には動物性食品の増加という形であられるのに対してわが国では、米に対する嗜好、愛着習慣は他の国民が穀類に対しても嗜好とは著しく異なるものであるため、わが国経済の発展速度に比較して動物性食品の摂取水準は、緩慢であったとも考えられるのである。

なお、昭和37年度成績から食糧消費について考察してみると米を主とする穀類の消費は、この1~2年は若干減少の傾向を見せはじめており、反面動物性食品が大巾な増加を示してきたことなどを併せ考察すると国民の食生活はようやく、米中心の食生活から抜けだして欧米諸国並に動物性食品の摂取増加という

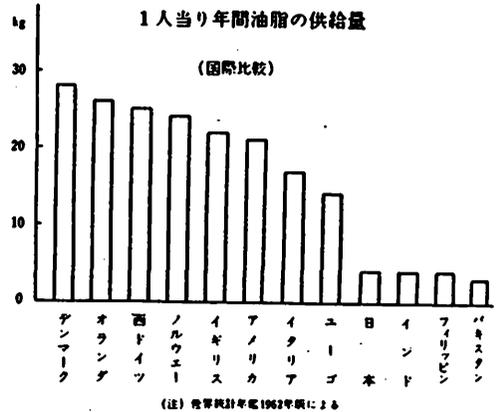
このような国際的系列の中で、わが国の占める地位をみてもと摂取熱量、蛋白質ともに、かなり低位のグループに入っていることがわかる。

もちろん、栄養の摂取量は体格、体質、気候条件生活環境等のはかに経済条件によっても大きく左右されるものであるから、単なる比較はできないとしてもわが国の摂取量は欧米諸国に比べて著しく劣っているといえよう。

2) 国際比較からみた食糧消費

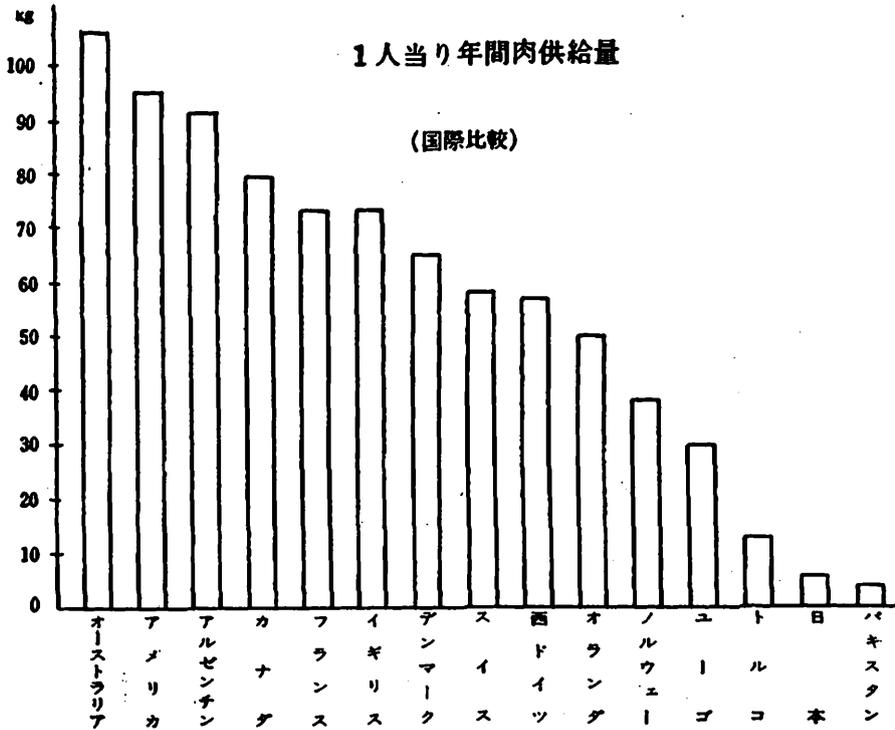
わが国の食糧消費傾向は国民所得の向上や生活水準の上昇に伴って緩慢ながら確実な向上をみせて、

第 15 図



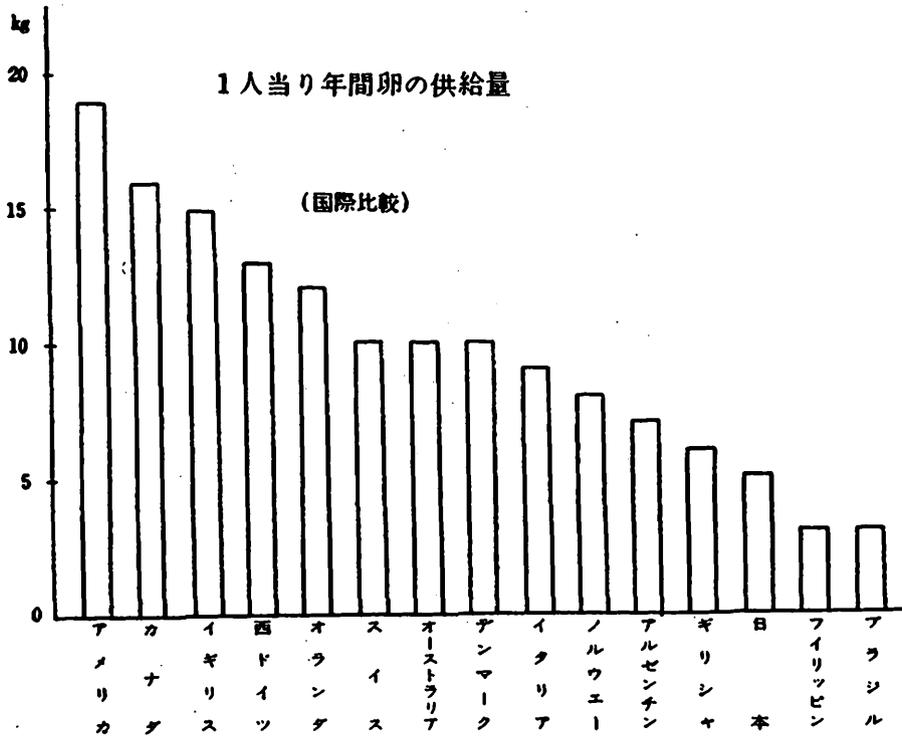
(注) 世界統計年鑑1962年版による

第 16 図



(注) 世界統計年間1962年版により作成

第 17 図



(注) 世界統計年間1962年版による

形であらわれてきたものと推定される。